

金融リデザイン  
Reshaping Finance



## 統合報告書 2021

2020年4月1日～2021年3月31日

ダイジェスト版



# 新生銀行グループの想い [What]

## 経営理念

新生銀行グループは次の経営理念を掲げて、日々の経営・業務に取り組んでいます。

安定した収益力を持ち、  
国内外産業経済の発展に貢献し、  
お客さまに求められる銀行グループ

経験・歴史を踏まえた上で、  
多様な才能・文化を評価し、  
新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ

透明性の高い経営を志向し、  
お客さま、投資家の皆様、従業員など  
すべてのステークホルダーを大切にし、  
また信頼される銀行グループ

### 中期経営戦略 金融リ・デザイン

新生銀行グループは、この変化の波の中にある社会の満たされていないニーズを発掘し、それに応えることで、ステークホルダーの皆さまとの「金融リ・デザイン」を実現しています。DX（デジタル・トランスフォーメーション）とSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）という大きな波が、私たちの取り組みを加速させています。

金融リ・デザイン  
Redesigning Finance

#### 【「金融リ・デザイン」ロゴデザインコンセプト】

部分的にブルーとグレーで構成されているタイポグラフィは、新生銀行グループだけでなく、他者のサービスも融合する、価値共創型ビジネスモデルを表現しています。「金融」の文字の中央にある人形（ひとがた）のオブジェクトは、金融を人が繋ぎ価値のある新しい金融サービスを提供する姿勢を象徴しています。

# 新生銀行グループの想い [How]

## 多様な価値の組み合わせが、その先を創造する。

新生銀行グループが大切にしてきたものは、ニッチプレーヤーとしてほかにはないユニークな存在であり続けること。

金融業界以外のグループ外企業との連携を進め、銀行や金融という業界への既成概念、そして自社グループの枠にとらわれることなく、多様な価値を組み合わせ、新たなサービスを生み出してきました。「金融リ・デザイン」をテーマに掲げた中期経営戦略では、「価値共創による成長追求」を基本戦略のひとつとして掲げ、他者サービスとの融合等を図っていきます。

これからも新生銀行グループは、まだ誰も目をつけていない生活者のニーズをいち早くキャッチし、常識を超えたイノベーションを加速させていきます。





# 新生銀行グループのありたい姿 [CEOメッセージ] (全文は本編 P16～20に掲載)



代表取締役社長 工藤 英之

## 新生銀行グループの持つ 目に見えない競争力の源泉（無形資産の価値）とは何か ～サステナビリティ経営のその先～

「中長期的な視点に立った持続可能な社会を実現する」ということへの貢献と、それを通じた持続可能な収益力の向上を、企業経営に求める声が年々高まっています。これを踏まえ、今回の統合報告書はこれを実現するための基礎となる「新生銀行グループの競争力の源泉（無形資産の価値）」をテーマに作成しました。

ポイントは、

- ① 新生銀行グループが社会・経済に独自の価値を提供するための、経営のベクトルを定めること
- ② そのベクトルに向けた経営の推進のための、組織としてのケイパビリティとキャパシティの強化

と考えています。

## 今後の良いビジネス機会は サステナビリティの文脈に沿ったところにしかない

今後の良いビジネス機会はサステナビリティの文脈に沿ったところにしかないと考えています。既存の商品・サービスでは満たされないニーズを、誰よりも先に新しいビジネス機会として着目し、世に出していくことが、ニッチでユニークな新生銀行グループが果たすべき社会的役割であり、存在意義であると考えます。

## ダイバーシティとインクルージョンが組織のDNAに 組み込まれて初めて「サステナビリティ経営」が実現する

自分と違う価値観や考え方の持ち主を受け入れて、ぶつかり合い、そこから何か新しいものを生み出す「創発」に参加することが、新生銀行グループの社員が目指すインクルージョンです。こうしたダイバーシティとインクルージョンが、単なる外部アピール用のお題目ではなく、組織のDNAに組み込まれて初めて新生銀行グループが目指す「サステナビリティ経営」が実現する、と考えて取り組んでいます。

## サステナビリティ・トランスフォーメーションを 誰よりも先に実現する企業グループへ

「サステナビリティの取り組み＝経営戦略そのもの」になる時代もすぐそこまで来ていると考えています。新生銀行グループは誰よりも先にSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を実現する企業グループとなることを目指します。

どうぞこれからの新生銀行グループの成長にご期待ください。ステークホルダーの皆さまも、新生銀行グループとともに持続可能な社会の実現を目指しましょう。引き続き、皆さまからの一層のご支援とご協力をお願いいたします。

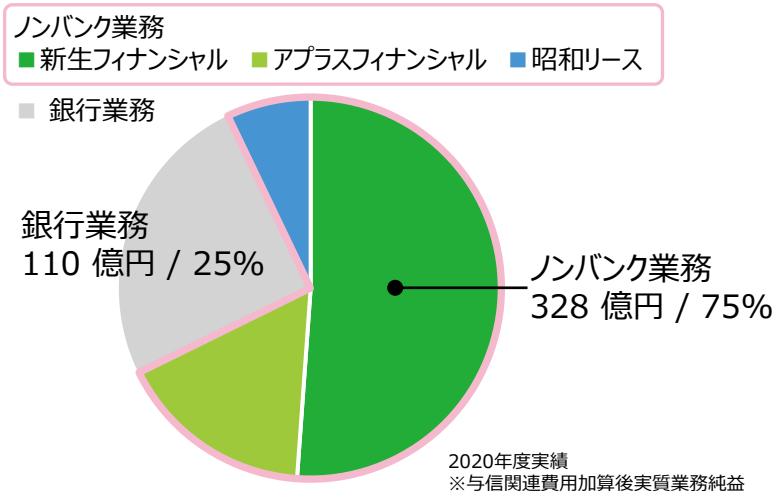
# 新生銀行グループの今 [グループ商品・サービス紹介]

## ユニークな商品・サービス

新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。

社会のメガトレンドを踏まえつつ、ハイブリッドな金融グループの強みを活かして、グループが持つ金融機能を組み合わせ、従来の金融サービスでは満たされない顧客ニーズに対応する商品・サービスの提供を目指しています。

### 銀行業務・ノンバンク業務の利益シェア※



### 個人業務

リテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、クレジットカード・ショッピングクレジット・ペイメント業務など、個人のお客さま向け金融商品販売・サービスを行っています。



事業法人・金融法人にソリューションを提供する業務、ストラクチャードファイナンス業務、プライベートエクイティ投資や事業承継金融などを行う業務、リース業務、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っています。

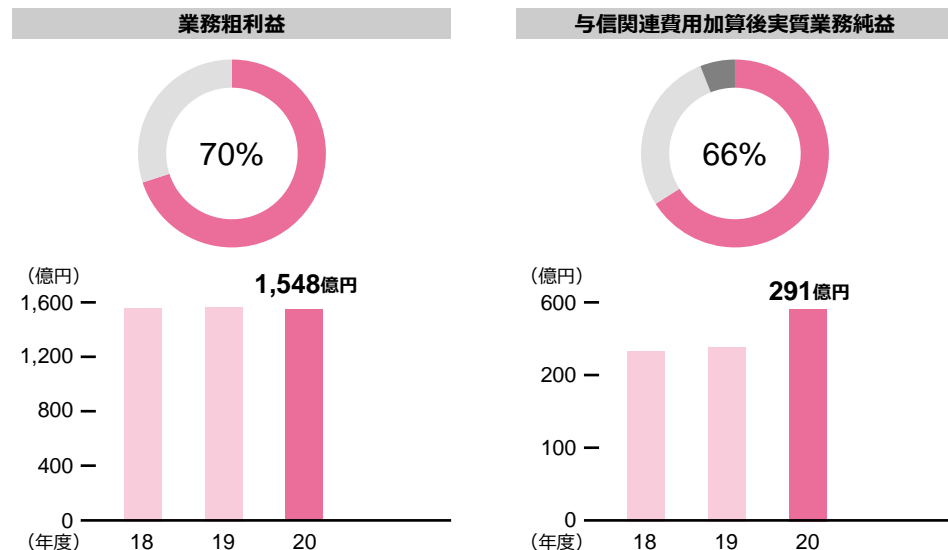
### 法人業務

用語解説  
&  
関連URL

グループ紹介  
<https://shinseibank.com/corporate/about/group/>

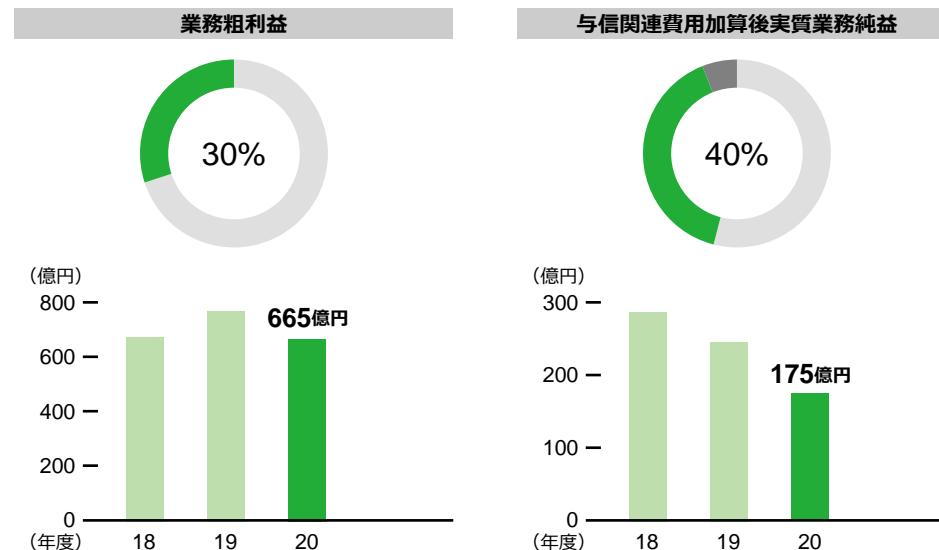
# 新生銀行グループの今 [At a Glance]

## 個人業務



(注) 構成比の合計は、2 業務以外に経営勘定/その他があるため、100% にはなっていません。

## 法人業務



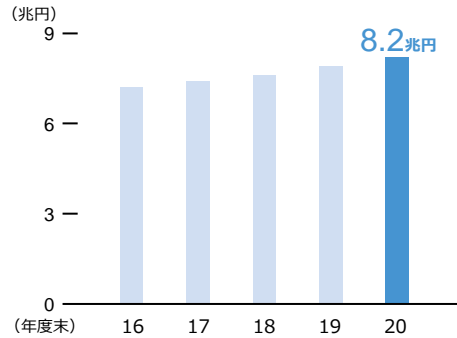
主な業務内容	
● リテールバンキング	円預金・外貨預金、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス
● 新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローンエル（旧新生銀行レイク）、ノーローン、レイクALSA）
● アプラスフィナンシャル	ショッピングクレジット、カード、ローンおよびペイメント業務
● その他個人業務	その他子会社

主な業務内容	
● 法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務など
● ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローンなどの不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス（M&A 関連ファイナンスなど）に関する金融商品・サービス
● プリンシパル トランザクションズ	プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資など
● 昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
● 市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務
● その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など

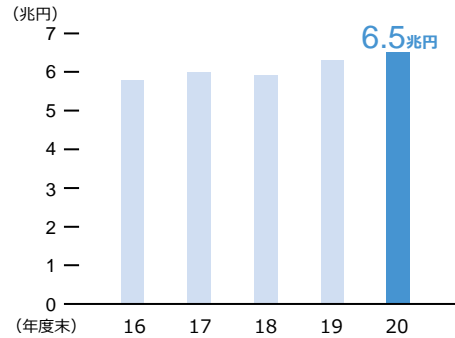
# 新生銀行グループの今 [財務・非財務ハイライト]

## 財務ハイライト

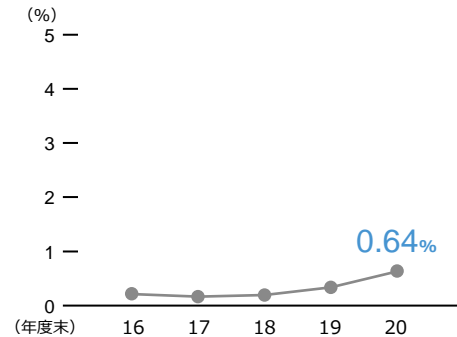
### 営業性資産



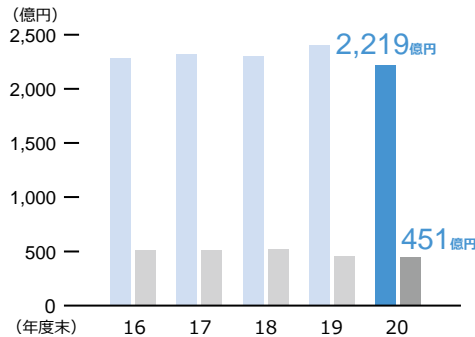
### 預金残高



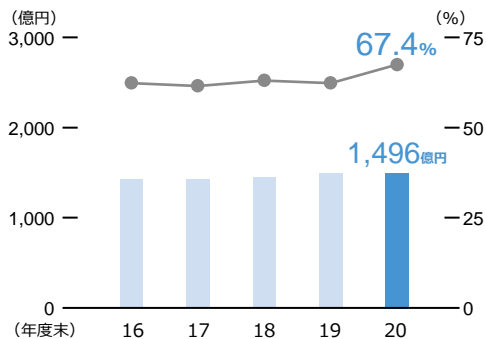
### 金融再生法に基づく不良債権比率 (単体)



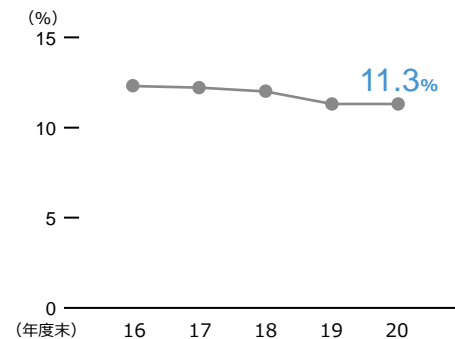
### 業務粗利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



### 経費 / 経費率 (経営管理ベース)

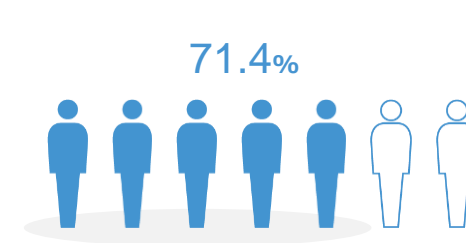


### 普通株式等Tier1比率 (国際基準)

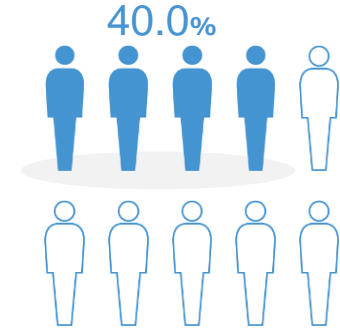


## 非財務ハイライト

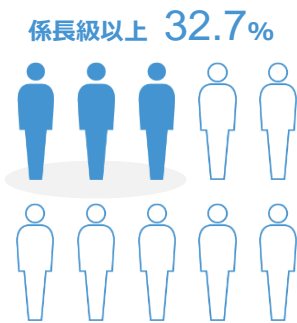
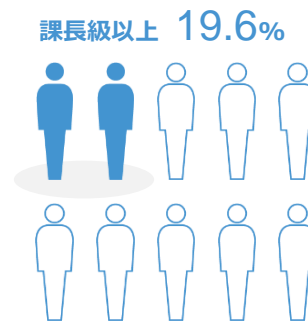
### 取締役会における社外取締役比率



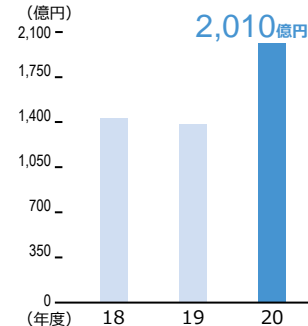
### 女性役員比率



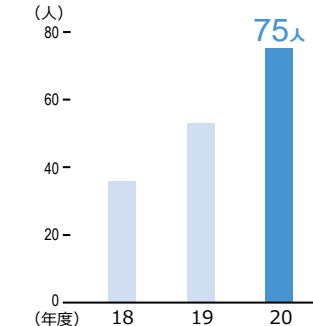
### 女性管理職比率



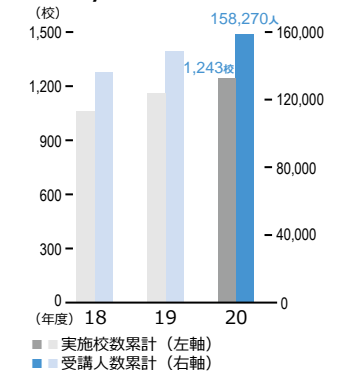
### 再生可能エネルギープロジェクト ファイナンスアレンジ実績



### 副業・兼業登記者数



### 金銭基礎教育プログラム 「MoneyConnection®」



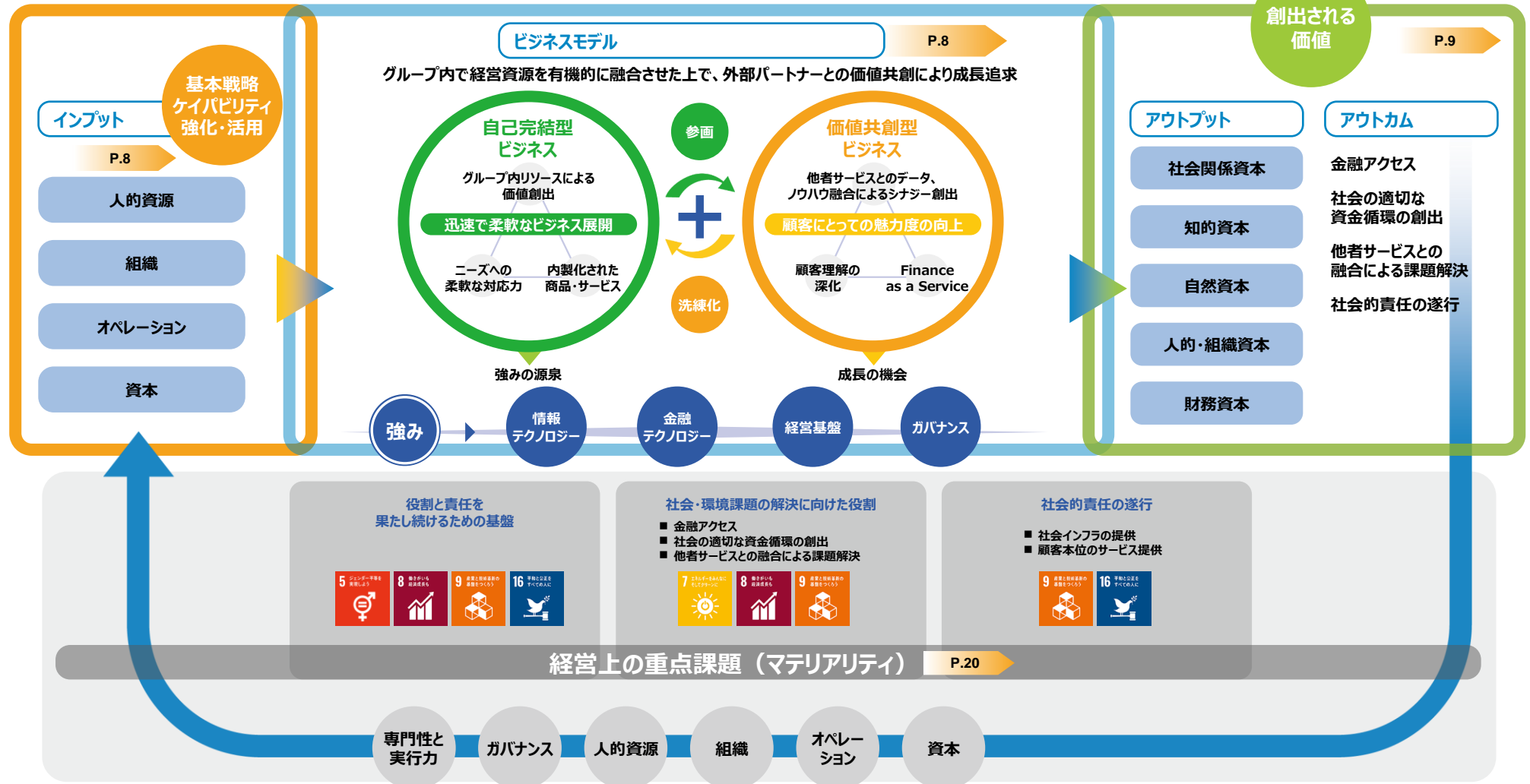
# 新生銀行グループのアイデンティティ [価値創造メカニズム]

法人格・業界をまたいでグループ内で  
経営資源を有機的に融合させた上で

外部パートナーとの共創により

一人ひとり、一社一社が、そのニーズに合った  
金融・非金融の商品・サービスを  
享受できる社会を実現

金融リデザイン  
Reshaping Finance





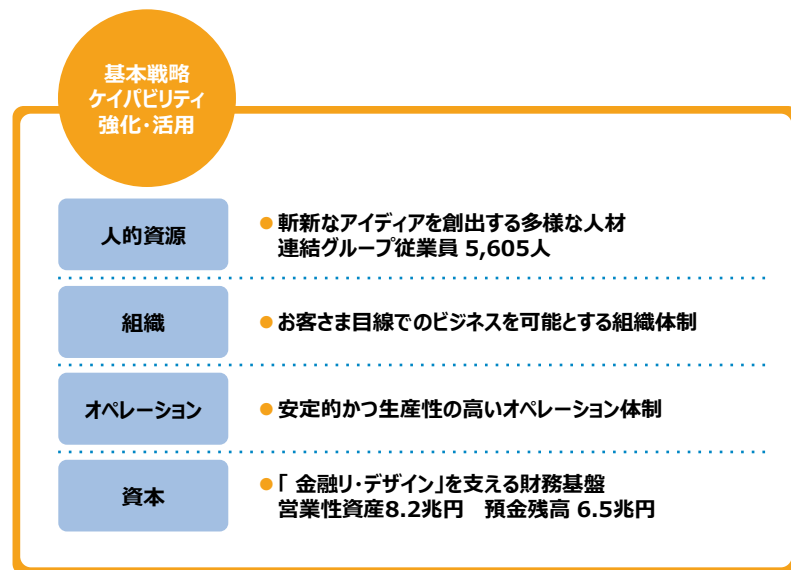
# 新生銀行グループのアイデンティティ [価値創造メカニズム]

## インプット

すべての創出価値を生み出すインプットを組織的能力、ケイパビリティと表現しています。

ケイパビリティとは、企業の成長の源泉となる組織的能力のことであり、主に人的資源、組織、オペレーション、資本の4点を包含しています。

インプットとなるケイパビリティの強化と活用が差別化の源泉となることから、中期経営戦略の基本戦略のひとつとなっています。



※ 数値は2021年3月31日現在

## ビジネスモデル

自己完結型ビジネスモデルと価値共創型ビジネスモデルの違いは、協業の範囲にあります。自己完結型ビジネスモデルでは、グループ内での協業によりシナジーを創出しますが、価値共創型ビジネスモデルでは、グループ外の他者とのデータ、ノウハウの融合によりシナジーを創出します。また、価値共創型ビジネスモデルでは、グループの持つ機能を分解して、お客さまに必要な機能を提供し、お客さまのニーズに柔軟に対応します。

両者は相互に高め合う関係にあり、自己完結型で培ったノウハウにより、他者と組むことができ、価値共創で得られた経験や知識を自己完結型の新たなノウハウとして蓄積していきます。

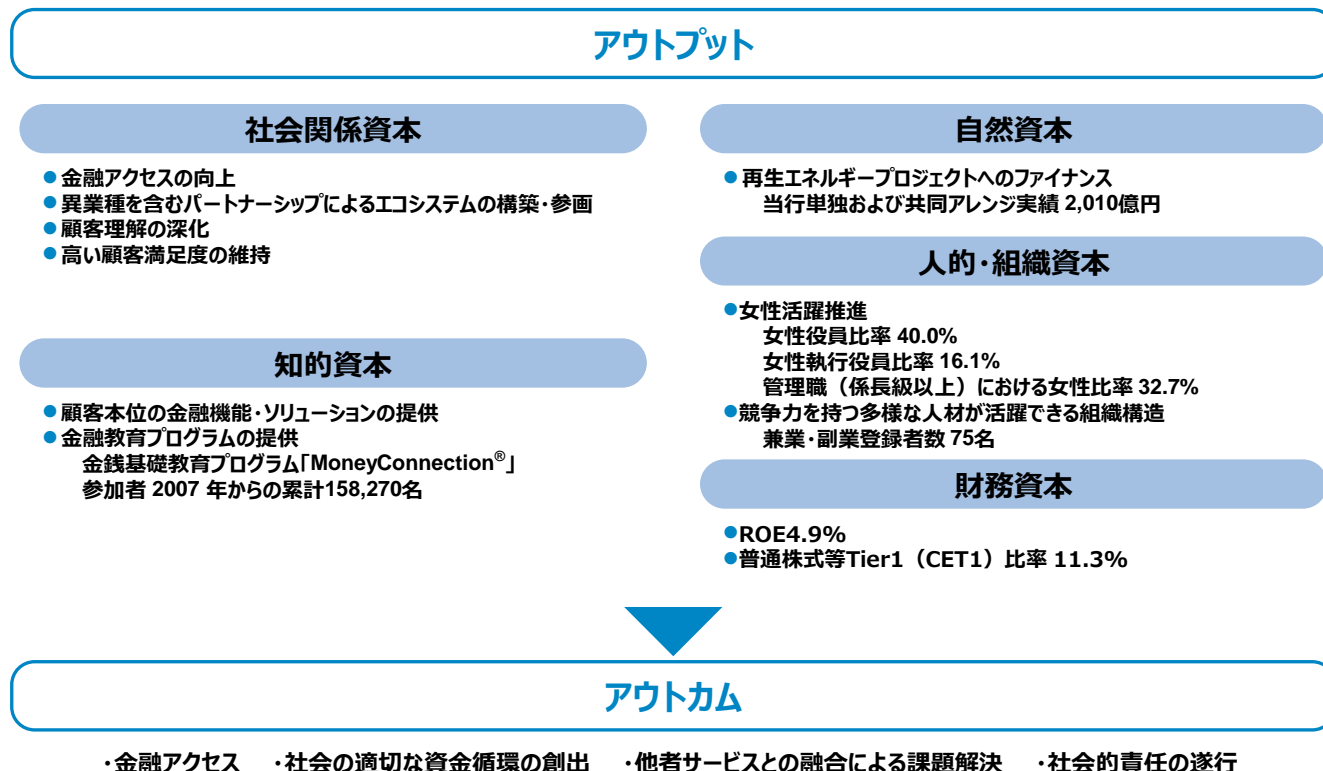


# 新生銀行グループのアイデンティティ [価値創造メカニズム]

## アウトプット・アウトカム

ビジネスモデルにより創出される価値（アウトプット）のうち、定量的な目標が財務目標であり、定性的な目標が、持続的成長に向けた取り組みです。この定性的な目標は、マテリアリティ（経営の重要課題）と同義であり、同時に、SDGsへの貢献も包含しています。

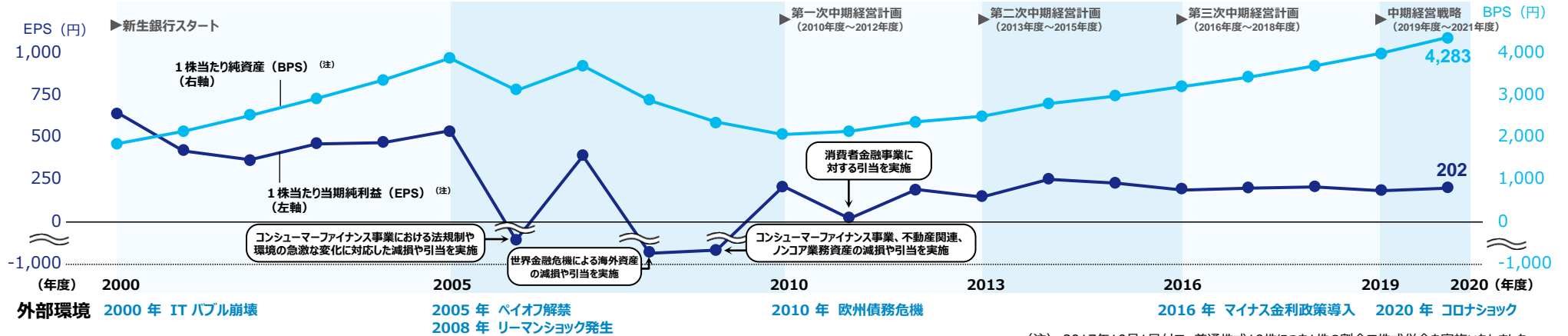
中期経営戦略策定当初よりも、気候変動課題に対する取り組み強化が進んだことから、アウトプットの情報開示については、財務情報の拡充に加えて、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークによる情報開示も強化しています。（「本業を通じた気候変動課題への取り組み」P.18）



※ 数値は2021年3月31日現在

# 新生銀行グループのアイデンティティ [新生銀行グループの進化]

2000年に「新生銀行」としてスタートして以降、アプラスフィナンシャル、昭和リース、新生フィナンシャルなどの買収を通じて新しい金融機能を獲得しながら、新生銀行グループの顧客基盤拡大と収益安定化を実現してきました。



(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度以前に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり数値を算出しています。

## グループの変遷

1952年 日本長期信用銀行設立

1998年 経営破たんにより金融再生法に基づく特別公的管理の開始、一時国有化

2000年 アメリカの企業再生ファンドであるリップウッドおよびJ.C.Flowers & Co. LLCにより組成される投資組合「NewLTCB Partners CV」による日本長期信用銀行の買収

### 2000年

- 新生銀行スタート
- 行名を「日本長期信用銀行」から「新生銀行」に変更

### 2001年

- 新生証券株式会社開業

### 2003年

- 新生インベストメント・マネジメント株式会社開業

### 2004年

- 株式会社アプラス (現 株式会社アプラスフィナンシャル) を連結子会社化
- 東京証券取引所第一部に上場/普通銀行に転換

### 2005年

- 昭和リース株式会社を連結子会社化

### 2007年

- シンキ株式会社 (現 新生パーソナルローン株式会社) を連結子会社化

### 2008年

- GEコンシューマー・ファイナンス (現 新生フィナンシャル株式会社) を連結子会社化

### 2016年

- 昭和リース株式会社を完全子会社化

### 2017年

- 新生銀行グループ本社設置

### 2019年

- ファイナンシャル・ジャパン株式会社 (保険代理業) の株式を取得
- 昭和リース株式会社が神鋼リース株式会社の株式を取得

### 2020年

- UDC Finance Limited の株式取得 (子会社化)
- 株式会社アプラスフィナンシャルを完全子会社化

## ビジネスイベント

2005年 32色のカラーキャッシュカード発行

2016年 ベトナムでの個人向け無担保ローン事業へ進出

2018年 無担保ローン新商品「レイクALSA」(レイクアルサ)の取り扱いを開始

## 株式の変遷

2000年 優先株式による資本注入および優先株式の一部無償減資  
2003年 普通株式2株を1株に併合減資

2006年 公的資金を一部返済/自己株式を消却  
2007年 優先株式を普通株式に転換  
2008年 第三者割当増資による新株式の発行/優先株式を普通株式に転換

2011年 海外募集による新株式の発行  
2016年 自己株式の取得  
2017年 自己株式の取得/普通株式10株を1株に併合

2018年 自己株式の取得と消却  
2019年 主要株主による株式売却/自己株式の取得  
2020年 自己株式の取得

# ありたい姿実現のために [サステナビリティ経営]

新生銀行グループは、グループのサステナビリティ経営を新生銀行グループの経営そのものとしてとらえ、付加価値のある取り組みを通じてグループの持続的な成長を目指

していきとともに、社会の持続可能性へ貢献していきます。新生銀行グループは責任ある投融資に向けた取組方針を制定し、2021年7月1日より適用しています。

## グループサステナビリティ経営ポリシー

新生銀行グループの環境課題および社会課題への取り組みに関する基本的な考え方および方向性について明文化し、すべてのステークホルダーの皆さまに提示し、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じた経営の高度化に取り組むことを目的としています。

## 責任ある投融資に向けた取組方針

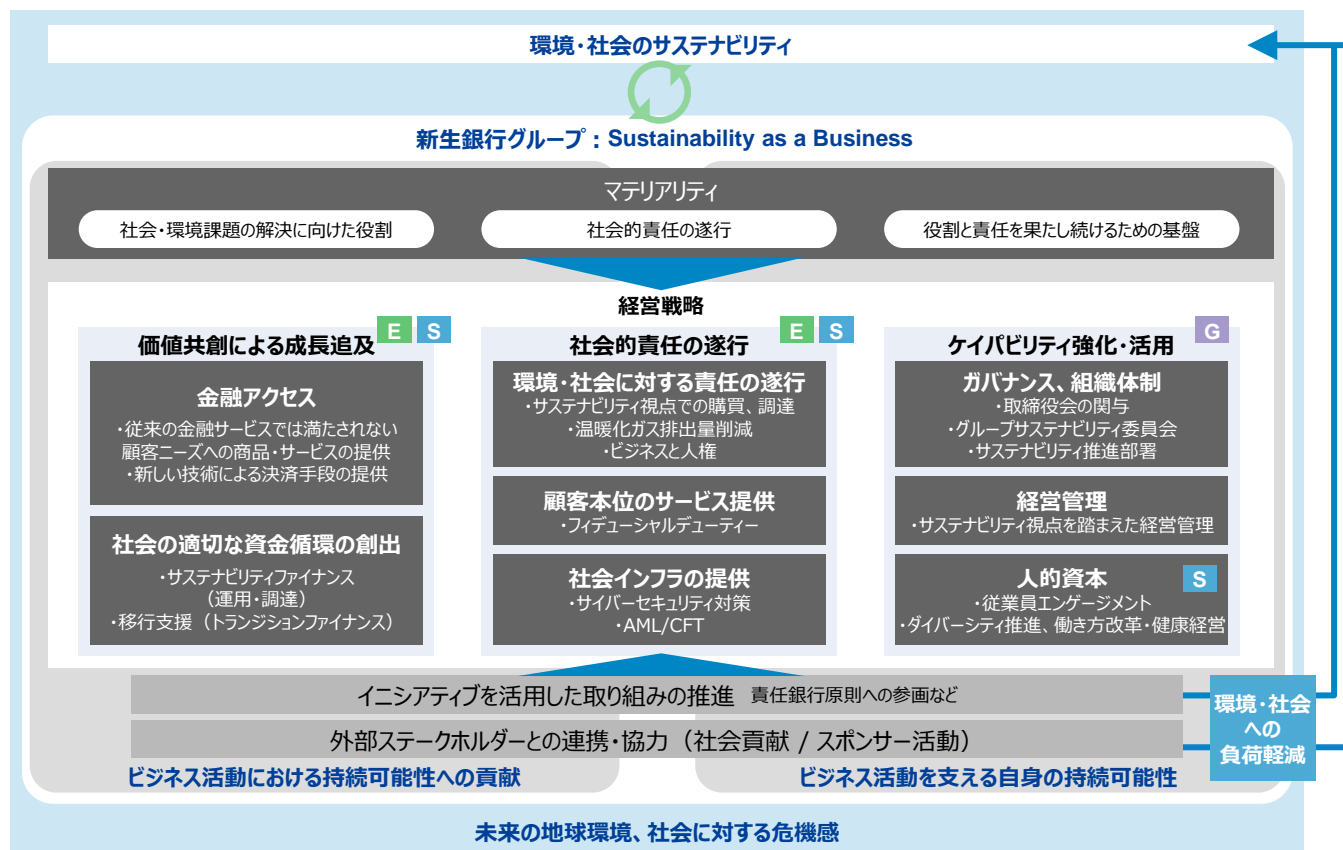
### ■ 目的

新生銀行グループは、主要業務である投融資を通じて、環境および社会のサステナブルな発展を支援し、環境課題および社会課題の解決を支援することが、金融機関の社会的責任であるとの認識のもと、環境および社会に対する責任ある投融資を実現するために、「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定します。

### ■ ガバナンス体制

「責任ある投融資に向けた取組方針」に基づいた業務執行の状況および適用される事業分野におけるリスク管理の状況は、グループサステナビリティ委員会で定期的に報告、議論します。

グループサステナビリティ委員会での議論を踏まえた内容を取りまとめたうえで、グループ経営会議に定期的に報告し、必要に応じて、方針の修正や適用となる事業選定の見直しなどを行い、「責任ある投融資に向けた取組方針」の高度化に継続的に取り組みます。



用語解説  
&  
関連URL

グループサステナビリティ経営ポリシー (全文)  
<https://shinseibank.com/corporate/policy/esg/policy.html>

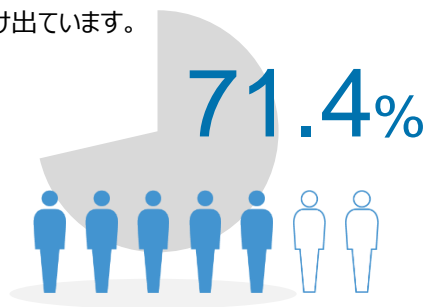
責任ある投融資に向けた取組方針 (全文)  
<https://shinseibank.com/corporate/policy/esg/investment.html>



# ありたい姿実現のために [コーポレートガバナンスの特徴]

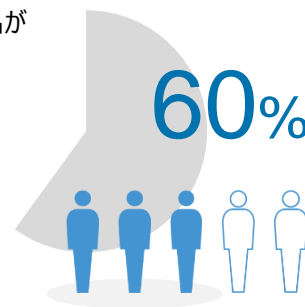
## 社外取締役比率

- 当行取締役7名のうち、過半数の5名が社外取締役です。
- 取締役会の過半数を社外取締役とする体制は、新生銀行スタート時から継続しています。
- 東京証券取引所には、社外監査役を含め、独立役員として7名を届け出しています。



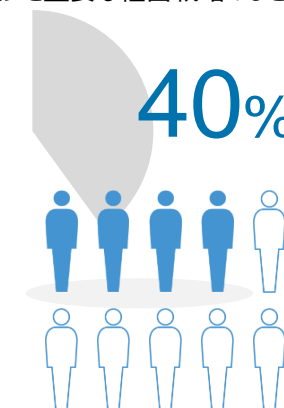
## 社外取締役における企業経営経験者比率

- 社外取締役は、経営実務、金融実務、消費者向け事業、不動産事業、高齢者向け事業などの関連有用領域実務、コンサルティングやIT、学識経験などの体系的知識といった豊富な経験と高い専門性を有するメンバーで、バランス良く構成されています。
- 社外取締役5名のうち3名が企業経営経験者です。



## 女性役員比率

- 当行取締役と監査役の合計10名のうち、女性比率は40%です。
- ダイバーシティ&インクルージョンを重要な経営戦略のひとつとして女性活躍推進に取り組んでいます。



## 知識・経験、ダイバーシティに富んだ役員構成

当行の取締役会は、豊富な経験および高い専門知識を有した社外取締役 5 名および業務執行取締役 2 名によりバランス良く構成されています。加えて、ジェンダー、ジェネレーションや国際性の面を含む多様性のある構成となっています。

### ■ 社外取締役のスキルマトリックス

社外取締役に求められる多様な経験とスキル

		アーネスト M. 比嘉	榎原 純	村山 利栄	佐々木 裕子	富村 隆一
経営実務	企業経営	●				●
	社外取締役	●	●	●		●
	ベンチャー企業経営				●	
金融実務	デットファイナンス		●	●		
	エクイティ投資		●	●		●
	リスク管理			●		
関連有用領域実務	消費者向け事業	●				
	不動産関連事業			●		
	ヘルスケア・高齢者向け事業				●	
経営・金融・IT / デジタル 関連の体系的知識	IT / デジタル					●
	コンサルティング・学識・関連行政経験者				●	●

### ■ 監査役のスキルマトリックス

	永田 信哉	赤松 育子	金野 志保
企業	●		
財務会計	●	●	
法務			●

# ありたい姿実現のために [役員紹介]



<p><b>取締役</b></p> <p><b>取締役会 議長</b> <b>工藤 英之</b></p> <p>再任</p> <p><b>【選任理由】</b> 法人業務やリスク管理業務を中心に、豊富な経験と識見を有しています。社長就任以降も、中期経営計画を着実に履行したほか、2019年度からスタートしている中期経営戦略においては「価値共創による成長追求」と「ケイパビリティ（組織的能力）強化」を基本戦略とする諸施策を策定、実施し、企業価値向上に貢献しているため選任しています。</p> <p>2010年 常務執行役員 2015年 代表取締役（現職） 2021年 チーフオフィサー グループ企画財務（現職）</p> <p>保有株式数：32,313株 取締役会の出席率：100%</p>	<p><b>取締役</b></p> <p><b>取締役</b> <b>平沢 晃</b></p> <p>新任</p> <p><b>【選任理由】</b> リスク管理、総合企画、法務・コンプライアンスなどの管理セクションを中心とした豊富な経験と実績を通じ、当行グループのガバナンス強化に注力しています。近時は組織戦略、人事、総務などを所管・管掌する役員として、生産性改革および働き方改革の企画・推進を通じ、企業価値の向上に貢献しているため選任しています。</p> <p>2015年 常務執行役員 2018年 専務執行役員 業務管理担当（現職） 2020年 管掌 グループ組織戦略、グループ人事、グループ総務、グループ IT 兼チーフオフィサー グループ法務・コンプライアンス（現職） 2021年 取締役（現職）</p> <p>保有株式数：11,689 株 取締役会の出席率：－</p>	<p><b>社外取締役</b></p> <p><b>指名・報酬委員会 委員</b> <b>アーネスト M. 比嘉</b></p> <p>再任 社外独立</p> <p><b>【選任理由】</b> 消費者を対象とした事業の経験と高い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。</p> <p>2013年 当行取締役（現職）</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社ヒガ・インダストリーズ 代表取締役会長兼社長</li> <li>ウェンディーズ・ジャパン株式会社 代表取締役会長</li> <li>株式会社デルソーレ取締役</li> <li>コロンビアビジネススクール理事</li> <li>学校法人昭和女子大学理事</li> <li>一般社団法人東京ニュービジネス協議会 特別理事</li> </ul> <p>保有株式数：7,335 株 取締役会の出席率：100%</p>	<p><b>社外取締役</b></p> <p><b>指名・報酬委員会 委員長</b> <b>榎原 純</b></p> <p>再任 社外独立</p> <p><b>【選任理由】</b> 金融に関する豊富な知識と国内および国外での経験を当行経営に反映していただくために選任しています。</p> <p>2011年 当行取締役（現職）</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マネックスグループ株式会社 取締役</li> <li>フィリップモリスインターナショナル取締役</li> </ul> <p>保有株式数：22,111 株 取締役会の出席率：83%</p>	<p><b>社外取締役</b></p> <p><b>指名・報酬委員会 委員</b> <b>村山 利栄</b></p> <p>再任 社外独立</p> <p><b>【選任理由】</b> 投資銀行における豊富な経験に基づく知識、特に不動産、住宅、建設および関連セクターにおける事業やリスク分析に関する知見に加え、他社における社外役員の経験に基づく幅広い知見を当行経営に反映していただくために選任しています。</p> <p>2019年 当行取締役（現職）</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前田建設工業株式会社取締役</li> </ul> <p>保有株式数：2,111 株 取締役会の出席率：100%</p>
--	---	---	--	---

（保有株式数：2021年5月31日現在）

用語解説 & 関連URL 役員紹介  
<https://shinseibank.com/corporate/about/officers/>

# ありたい姿実現のために [役員紹介]



**社外取締役**  
指名・報酬委員会 委員  
**佐々木 裕子**

新任  
社外  
独立

**【選任理由】**  
金融機関・コンサルティング会社および高齢者向け事業での知識と経験、ベンチャー経営者としての知見を当行経営に反映していただくために選任しています。

2021年 当行取締役（現職）

**【重要な兼職の状況】**

- 株式会社リクス代表取締役社長CEO
- 株式会社チェンジウェブ代表取締役社長
- UTグループ株式会社取締役

保有株式数：0 株  
取締役会の出席率：-

**社外取締役**  
指名・報酬委員会 委員  
**富村 隆一**

再任  
社外  
独立

**【選任理由】**  
企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と、情報システムを含む幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

2015年 当行取締役（現職）

**【重要な兼職の状況】**

- 株式会社シグマクス代表取締役社長
- 株式会社ベクトル取締役

保有株式数：2,111 株  
取締役会の出席率：100%

**監査役**  
常勤監査役  
**永田 信哉**

再任

**【選任理由】**  
当行での長い業務経験を通じ、事業内容への深い理解と財務・会計に係る知見・経験を有しており、常勤監査役として監査役監査について中心的な役割を担い、また取締役会・監査役会等においても有用な発言・助言を行っており監査役に適任との判断から選任しています。

2010年 執行役員  
2012年 常勤監査役（現職）

保有株式数：3,050 株  
取締役会の出席率：100%

**社外監査役**  
**赤松 育子**

再任  
社外  
独立

**【選任理由】**  
公認会計士および公認不正検査士としての専門的な知識・経験に加え、コンプライアンス、ガバナンス等に関する知見やコンサルタントおよびダイバーシティ推進にかかる豊富な経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

2019年 監査役（現職）

**【重要な兼職の状況】**

- 株式会社トップス取締役
- 日本公認会計士協会理事
- 株式会社カワチ薬品取締役
- 東洋製罐グループホールディングス株式会社監査役

保有株式数：0 株  
取締役会の出席率：100%

**社外監査役**  
**金野 志保**

再任  
社外  
独立

**【選任理由】**  
弁護士としての専門的な知識・経験に加え、上場会社における社外役員としての経験に基づくコーポレート・ガバナンス等に関する知見やダイバーシティ推進にかかる経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

2018年 監査役（現職）

**【重要な兼職の状況】**

- 日本弁護士連合会  
男女共同参画推進本部委員
- 金野志保はばたき法律事務所
- マネックスグループ株式会社取締役
- 株式会社LIXIL取締役

保有株式数：0 株  
取締役会の出席率：100%

（保有株式数：2021年5月31日現在）

用語解説 & 関連URL 役員紹介  
<https://shinseibank.com/corporate/about/officers/>

# ありたい姿実現のために [従業員への取り組み]

新生銀行グループでは、すべての社員がその能力を発揮し、やりがいをもって活躍することが組織成長のための最重要課題という認識のもと、絶えざる制度・施策の見直しを行っています。お客さまに最適な価値を提供するために、グループ一体で人材育成・人材活用および組織風土の醸成に取り組んでいます。

## 新生銀行グループの人材戦略

新生銀行グループでは、多様な特性・価値観を持つ人材が、お互いの存在を認め合い、受け入れ、それぞれの強みを活かしあうことで、組織として新たな価値創造を続けていくことができると考えています。

2021年度は、ニューノーマル下で継続的な価値創造を実現する多様な人材の獲得・リテインが可能となる制度・

風土づくりを進めていきます。採用面では、当行グループの社員からの紹介によるリファラル採用や、一人ひとりのキャリアの形成の考え方を尊重し、当行グループを退職し、他社で経験を積み再度当行グループへ就職するカムバック採用での受け入れや、退職者ネットワークであるアルムナイの場も提供しています。また、他企業に勤める人材の副業・兼業やフリーランスを当行グループ外から受け入れるとともに、グループ内においては、多様な人材の活躍を可能とする働き方をはじめとするフレキシブルな人事制度や、多様性を受容し活かしあう風土の醸成によって、人材を最大限活用します。これらの施策により、グループ内・外から、継続的な価値創造に必要な人材をさまざまな形態で獲得・活用します。

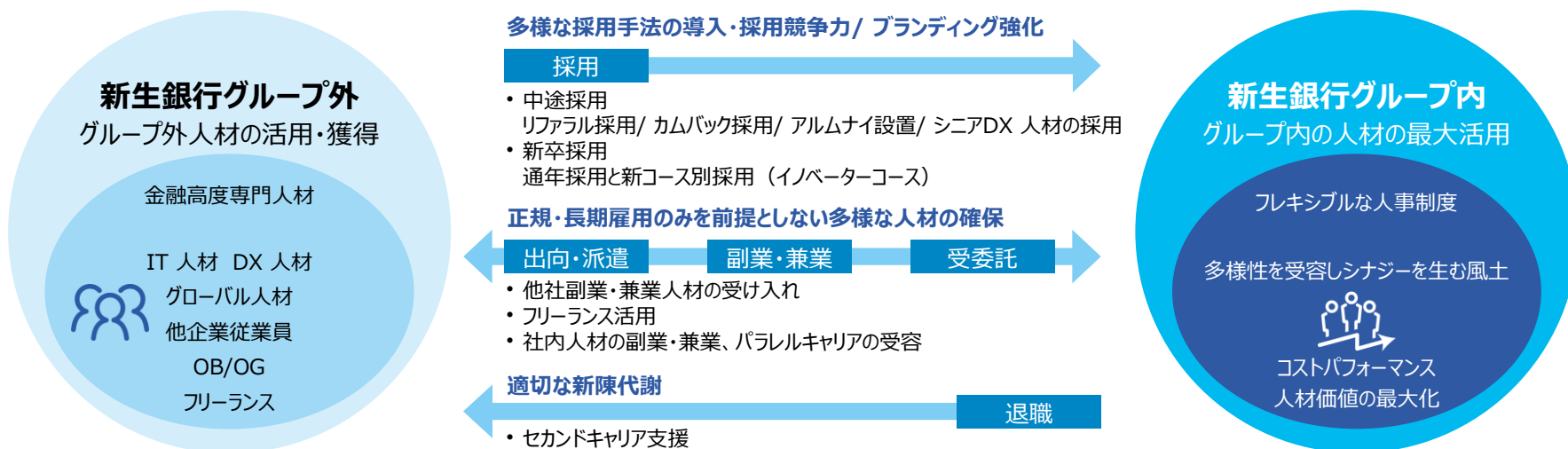
2021年4月、新生銀行グループ5社\*は、2021年度から2年間の「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事

業主行動計画」を策定し、当行グループで働くすべての社員が仕事と生活との調和を図りながら、能力を発揮し、やりがいをもって活躍できる環境整備と組織風土の醸成を実現するために、2つのグループ共通目標を設定しました。

**目標1：**子育てをする社員が性別を問わず、仕事と子育てをしながら、活躍し成長を続けられるよう、各種制度の周知、当事者間の情報交換のサポート、育児期前後のキャリア形成に関する情報提供、研修等を実施する

**目標2：**すべての社員が、仕事と生活の調和を図りながら、活躍できる風土醸成のため、職場優先の意識や固定的な性別役割分担意識の是正のための意識啓発を行う

\* (株)新生銀行、昭和リース(株)、新生インベストメント&ファイナンス(株)、(株)アブスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)





# ありたい姿実現のために [従業員への取り組み]

## 新生銀行グループの女性活躍推進

新生銀行代表取締役社長の工藤英之は、内閣府が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同しています。また、「女性のエンパワメント原則」への署名や、「30% Club Japan」への参画、経団連「2030年30%へのチャレンジ」への賛同など、積極的に女性活躍推進に取り組んでいます。2018年2月に設置された「グループ女性活躍推進委員会」は、ビジネス部門のトップとグループ各社役員を中心に構成し、グループの女性の活躍推進を強力に牽引しています。さらに新生銀行グループ5社は、2020年度から3年間の「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定しました。女性活躍推進に向けた実効性の高い取り組みを、グループ一体でスピード感をもって進めていくため、以下のグループ共通目標を設定しています。

### ■新生銀行グループの「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」（計画期間2020年4月1日～2023年3月31日）

目標1	グループ5 社合計の女性管理職（課長級以上） ※ 比率を18% 以上とする（個社別にも設定）
目標2	男女ともに育児関連休暇の取得率を100% とする

※シニアマネジャー・推進役・管理役以上の職位

### ■女性管理職（課長級以上）比率の目標値（実績は2021年3月31日時点）

	新生銀行	昭和リース	新生インベストメント &ファイナンス	アプラス フィナンシャル	新生フィナンシャル	5社合計
目標	20%	8%	15%	18%	17%	18% 以上
実績	19.6%	7.7%	17.3%	15.6%	15.1%	16.5%

## Shinsei Girls Day 開催

2020年10月、キャシー松井氏（元ゴールドマン・サックス証券副会長）を招いたグループ社員向けの講演会と、Shinsei Girls Day をオンライン形式で開催しました。キャシー松井氏による「ウーマノミクスの意義」と題した講演会では、グループ社員に向け、ウーマノミクスの話やご自身の経験を踏まえた女性社員育成のポイントについてアドバイスがありました。講演会終了後に行われたShinsei Girls Day は、新生銀行グループのお取引先企業におけるご担当者さまの中学・高校・大学生を中心としたご令嬢を招待したイベントで、若手女性社員がファシリテーターとなり、参加者からの質問に答えたり、当行グループにまつわるクイズ大会を行い、当行グループや働く女性を身近に感じてもらう機会を作りました。



Shinsei Girls Day の様子

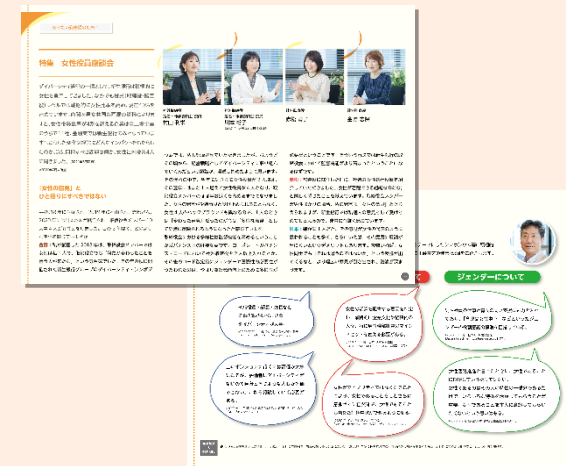


キャシー松井氏

## 統合報告書本編にて ダイバーシティを特集

- 女性役員座談会（本編 P35～37）
- ダイバーシティ推進について  
トップマネジメントの発言（本編 P38）

を掲載しています。



# ありたい姿実現のために [コロナ禍でのマネジメント]

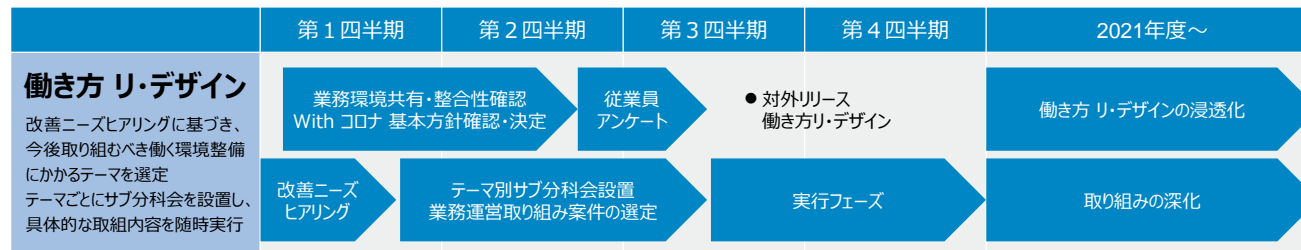
## 働き方をリ・デザインする

### 新生銀行グループの働き方改革

新生銀行グループは、新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生前から“多様な働き方”に向けた取り組みを他の金融機関に先駆けて推進していました。「兼業／副業の解禁」「ドレスコードの廃止」はその一例です。また同時に、どこでも働くことができるための体制整備も順次進めており、2019年度にはラップトップPC の配布など在宅勤務制度の拡充をすでに開始していました。

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けつつも、先の取り組みが役立ち、比較的軽微なものにとどめることができました。

### ■2020年度 働き方改革と働き方リ・デザインのアクション年表



### 「働き方 リ・デザイン」の立ち上げ

新生銀行グループは、金融機関として積極的に社会的役割を果たすため、新型コロナウイルス感染拡大を受け急速に進むニューノーマル（新常態）化を、持続的な成長に向けた変化の機会ととらえ、これまで推し進めてきた“多様な働き方”に向けたさまざまな取り組みを「働き方リ・デザイン」として再定義し、さらに加速させています。

これにより、当行グループで働く人のエンゲージメントを高め、多様性の中からイノベーションを生み出すことで、お客さまや社会に対して新しい価値を提供し続けるとともに、当行グループの持続的な成長につなげていきます。

### 「働き方 リ・デザイン」の取り組み

「働き方 リ・デザイン」は、“Workstyle”、“Workplace”、“Workprocess”の3つの要素と、それらを支える情報通信などインフラの整備から構成される、変革の取り組みです。時間や場所にとられない多様な働き方を推進し、新生銀行グループで働く人がそれぞれにとって最適な働き方を選択できるようになることを目指し、業務の効率化だけでなく、当行グループで働く人の満足度の向上による広い意味での生産性の改善につなげます。

### ■働き方リ・デザイン全体像

急速に進むニューノーマル化（新常態化）を、持続的な成長に向けた変化の機会ととらえ、これまでの働き方改革を再定義



# 本業を通じた気候変動課題への取り組み

新生銀行は、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures；気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を表明しています。

## ガバナンス

新生銀行グループは、グループサステナビリティ経営ポリシーを経営戦略立案の出発点となる基本方針に位置づけ、持続可能な社会の構築に貢献することによって、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な成長機会を獲得していくことを掲げています。

持続可能な社会の実現のためには、気候変動課題への対応は不可欠であり、気候変動対策に資する事業への投融資などさまざまな取り組みを通じて、社会的な価値創出と、新生銀行グループの中長期的な企業価値向上に努めています。

## リスク管理

### 責任ある投融資への取組方針

新生銀行グループでは、環境問題および社会課題に適切な配慮を行わない企業と取引することを経営リスクととらえており、一部の特定事業に対する投融資については環境および社会に対する重大なリスクがあるという認識のもと、取引を禁止もしくは制限しています。2021年7月には、責任ある投融資を推進する体制の高度化を目的としてセクター横断的な禁止・留意項目の追加などの見直しを行いました。気候変動対策の観点では、予防的アプローチに基づき、新設の石炭火力発電の建設を用途とする新規の投融資については、国内外ともに行わないこととし、これにより石炭火力発電所向け投融資額の圧縮を進めています。

### ポセイドン原則の採択

新生銀行は、海運業界の気候変動リスクに対する金融機関の取り組みとして設立されたポセイドン原則に、2021年3月にアジアで4番目の金融機関として署名しました。ポセイドン原則に参画する金融機関は、ファイナンス対象船舶の毎年の温室効果ガス排出量を集計し、各船舶および船舶ファイナンスポートフォリオ全体の温室効果ガス排出量削減目標に対する貢献度を算出のうえ公表します（新生銀行は、2022年度から公表します）。新生銀行は、今後、船舶ファイナンスに積極的に取り組む金融機関として、ポセイドン原則も活用しながら海運業界のサステナビリティへのトランジション（移行）を金融面から支援するとともに、事業に伴う気候変動リスクをマネジメントしていきます。

## 指標と目標

### ■ GHG排出量および電力使用量

環境負荷データ（年度）	2019	2020
CO <sub>2</sub> 排出量（t）	15,330	14,168
電力使用量（kWh）	32,153	29,619

### 今後の方針

Scope1・2の中で最も寄与の大きい電力について、新生銀行およびグループ会社へのGHG排出量開示範囲の拡充を目指し、その計測体制を構築しました。今後、Scope1・2計測・開示範囲のさらなる拡充対応を行った上で、GHG排出量の削減に向けた目標設定を行っていく予定です。また、投融資先のGHG排出を含むScope3計測・開示に向けた取り組みに着手しています。

## 戦略：機会

### 環境・社会課題の改善に貢献するビジネスの推進

新生銀行グループは、持続可能な社会の実現のためには、気候変動をはじめとする地球環境問題は極めて重要な問題であり、グループのサステナビリティ経営においてもビジネスリスクであると同時に、大きなビジネス機会であると捉えています。これまで、再生可能エネルギー事業に対するプロジェクトファイナンス、環境不動産や船舶ファイナンスにおける環境負荷低減設備などへの投融資を通じて、環境・社会課題の改善・解決に資するプロジェクトや事業者への投融資に積極的に取り組んできました。この取り組みをさらに深化させるために、2019年度には法人ビジネスユニット内に「サステナブルインパクト推進部」を設立し、各部署と連携しながら、サステナブルファイナンスの企画・営業推進や機関投資家向け運用商品の開発・供給を行っています。また、2021年1月には「グループサステナビリティ委員会」の設置といった、グループ全体のサステナビリティ経営の包括的推進体制構築、高度化を行っており、今後は、より一層グループ横断的な連携を図りながら、ビジネス機会を捕捉していきます。

### 2020年度の取り組み

新生銀行では、2012年以来、太陽光・風力・バイオマスなど再生可能エネルギー事業に対するシンジケートローンの組成を積極的に推進し、地域金融機関の皆さまとともに再生可能エネルギーの普及拡大をサポートしています。2020年度も、風力発電事業向けプロジェクトファイナンスやインフラ投資法人向けファイナンスなどを中心に積極的に取り組み、そのうちいくつかは「新生グリーンローン」として組成しました。この「新生グリーンローン」のシンジケーションや、プロジェクトボンドの活用によりデストリビューション手法の多様化を図り、より大きな資金循環の創出を目指しています。また、大和エナジー・インフラ株式会社とともに、再生可能エネルギー発電事業向けプロジェクトファイナンスにおけるメザンファイナンスの提供を開始しました。

不動産ファイナンスでは、外部認証を取得した環境不動産に対するノンリコースローンを複数件実行したほか、新たなアセットタイプとして環境負荷軽減にも配慮された大型ハイスpek物流施設向けのファイナンスを実行しました。

また、船舶ファイナンスでは、スクラバー付き船舶やLNG燃料船への貸出残高を拡大させています。

## 戦略：リスク

気候変動は、主として以下二つの経路から当行グループのポートフォリオに影響を及ぼすと考えます。

### 物理的リスク：

洪水、暴風雨などの気象事象によってもたらされる財物損壊などの直接的インパクト、グローバルサプライチェーンの中断や資源枯渇などの間接的インパクト

### 移行リスク：

脱炭素経済への移行に伴い、GHG排出量が大きい金融資産の再評価によりもたらされるリスク

炭素関連資産エクスポージャー（全体エクスポージャーに占める炭素関連資産（エネルギーとユーティリティ（除く太陽光や風力発電などプロジェクトファイナンス））の比率は、2020年3月は4.2%、2021年3月は3.7%です。

# 社会への取り組み

## お客さまへの取り組み

### お客さま本位の業務運営

新生銀行は、お客さまの「最善の利益」を最優先とした業務運営を行う指針として、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」（以下、「取組方針」）およびこの方針を確実に実現するための「アクションプラン」を策定しています。「取組方針」については、お客さまによりわかりやすくご理解いただくこと、営業現場に企業文化として定着を図ることを目的に、2020年6月30日付で改訂しました。

当行グループ各社および当行グループすべての役職員は、「お客さま本位の業務運営姿勢を貫き、お客さまの大切な資産形成のお役に立つ」ことの重要性を認識し、お客さま本位の業務運営を徹底することで社会・経済の持続的な成長・発展に貢献していきます。より詳細な情報は、当行ホームページをご覧ください。

<https://shinseibank.com/fiduciaryduty.html>

## 株主・投資家への取り組み

### 2020年度におけるIR・SR活動基本方針

- パッシブ投資家（議決権行使担当者、ESG担当者）に対するエンゲージメント強化
- アクティブ投資家のターゲティングと新規開拓候補先の選定
- 役職員に対して、IR・SRの観点から「ESG as a Business」の浸透を推進
- ニューノーマルに対応したIR・SR業務の見直し

#### ■ IR・SR活動実績（2020年度実績）

決算説明会と電話会議の実施	8回
IR Day の開催	1回
IR Day ライブストリーミング参加回線数（のべ）	約190
統合報告書に関するスモールグループミーティングの実施	1回
ESG担当者、議決権行使担当者・助言会社などのエンゲージメント面談	15回
取締役向けの市場関係者・有識者による講演会の開催	1回
取締役会、グループ経営会議、部長会議でのIR・SR活動報告、社員向けのIR・SRレポート発行	6回

#### ■ IR・SRに対する トップマネジメントのコミットメント (2020年度実績)

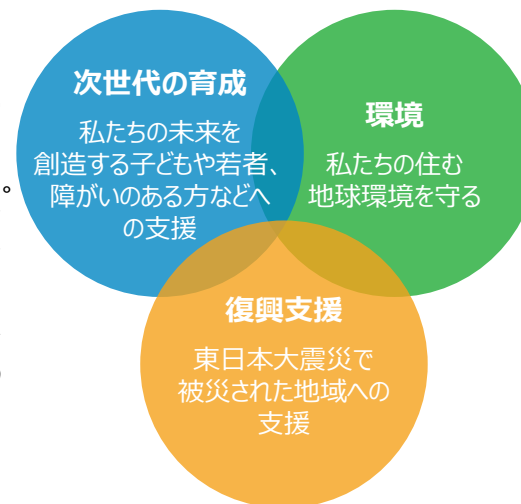
CEO	IR・SR 担当役員	IR・SR 担当	合計
46件	63件	79件	188件
24%	34%	42%	100%

## 地域社会への取り組み

### 社会貢献活動の考え方

新生銀行グループは、社会貢献活動を「新生銀行グループの従業員が共感を持って参画できる、持続可能な社会の創出にポジティブなインパクトを与える活動」と位置づけ、積極的に取り組みます。

金融サービスを社会に提供する企業グループとして、社会の健全な発展がグループの存続基盤であることを自覚し、持続可能な成長・開発による社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たすとともに、支援先・協働先と能動的に連携した「価値共創」も目指します。



### 【トピック】あしなが育英会との価値共創

新生銀行グループは、2020年5月に、新型コロナウイルス感染症に関する取り組みの一環として、一般財団法人あしなが育英会に対し、学生の進学・生活支援として1,000万円の寄付を行いました。

あしなが育英会との対話の中で、奨学金の返済を長期間続けることになる奨学生に早い時期に「お金」について考える機会を提供したいと考えていることを伺い、新生銀行グループが認定NPO法人育て上げネットと展開する金銭基礎教育プログラム「Money

Connection®」を紹介することになりました。その後、2020年10月に奨学生を対象としたトライアル実施、2021年2月に奨学生を支援する業務にあたる職員を対象とした体験会を実施しました。

2021年度からは、あしなが育英会の奨学生支援プログラムとして「Money Connection®」が導入され、多くの奨学生が参加できるように、オンラインでの展開も予定されています。

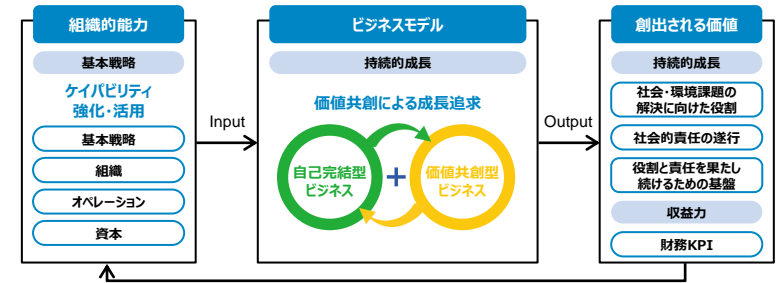


# ありたい姿実現のために [中期経営戦略]

## 全体像

2019年度を初年度とした中期経営戦略では、2つの基本戦略とビジネスモデルによる価値創出のためのプロセスを描いています。新生銀行グループの強みを、コンピタンスのレベルまで要素分解し抽象化・一般化してとらえた上で個別機能・コンピタンスを他者に提供し、パートナーと共創するという価値共創型ビジネスモデルにより、お客さまにとって魅力的な商品・サービスが生まれます。さらにその成果が新生銀行グループの個別機能・コンピタンスへフィードバックされることにより自己完結型ビジネスモデルが一層磨かれるというフィードバックループを設計しています。

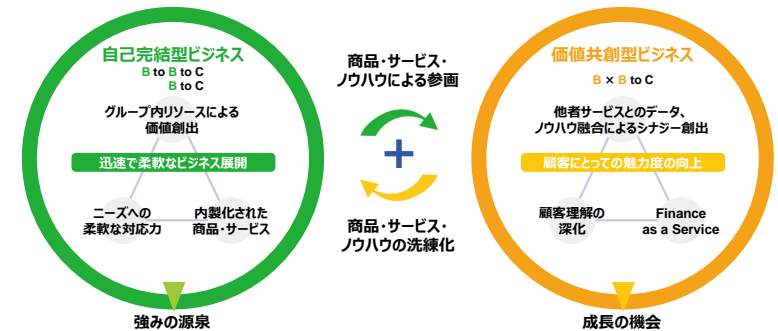
### ■全体像



## マテリアリティ

社会・環境課題の解決に向けた役割は、金融アクセス、社会の適切な資金循環の創出、他者サービスとの融合による課題解決の3つを軸にしています。社会的責任の遂行は、金融ビジネスの基礎として、預金、融資、決済など社会的インフラサービスの提供、また顧客本位のサービス提供を柱としています。役割と責任を果たし続けるための基盤には、強みとしての専門性と実行力、ガバナンスに加えて、ケイパビリティの4要素があり、これが循環してインプットのケイパビリティがさらに強化されていきます。

### ■自己完結型と価値共創型ビジネスモデル



### 社会・環境課題の解決に向けた役割

SDGsへの貢献

- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

**金融アクセス**

- 従来金融サービスでは満たされていない顧客ニーズに対するサービスの提供
- 新しい技術による決済手段の提供

**社会の適切な資金循環の創出**

- 持続可能な社会資本への資金循環を促進するソリューションの提供

**他者サービスとの融合による課題解決**

- エコシステムの構築／参画、デジタル技術の活用

### 社会的責任の遂行

SDGsへの貢献

- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 16 平和と公正をすべての人に

**社会インフラの提供**

- 社会的インフラとしての基本的金融機能（預金、融資、決済など）の安定的提供
- サイバーセキュリティの確保
- マネー・ローンダリングの防止

**顧客本位のサービス提供**

- 顧客利益の追求
- 適切な情報提供

### 役割と責任を果たし続けるための基盤

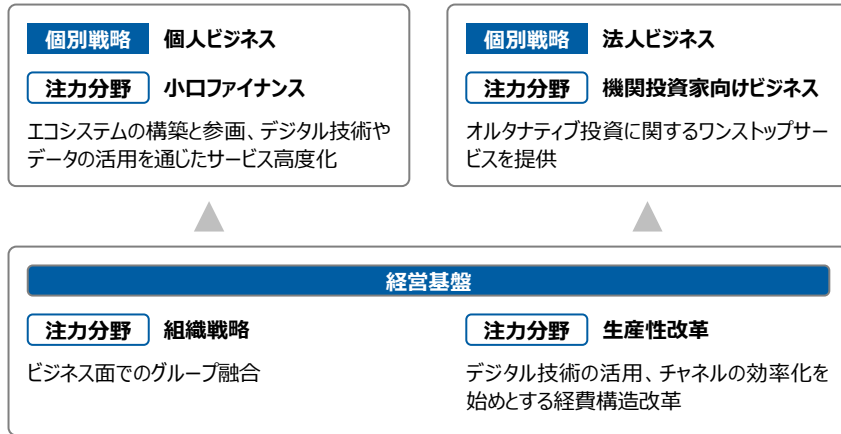
SDGsへの貢献

- 5 ジェンダー平等を推進しよう
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 16 平和と公正をすべての人に

- 専門性と実行力
- ガバナンス
- 人的資源
- 組織
- オペレーション
- 資本

# ありたい姿実現のために [中期経営戦略]

## 個別戦略



## 新生銀行グループが創出したい経済価値：財務KPI

<b>1株当たり利益成長率</b> <b>成長性</b> 自己株式の取得効果を除き年平均 <b>2%以上</b>	<b>注力分野の利益シェア</b> <b>成長性</b> (与信関連費用考慮後実質業務純益に占める割合、ただし一時的要因を除外) 小口ファイナンス 2018年度 45% ▶ 2021年度 <b>50%</b> 機関投資家向けビジネス 2018年度 10% ▶ 2021年度 <b>15%</b>	
<b>ROE</b> <b>収益性</b> 2018年度 6.0% ▶ 中期的に <b>8.0%</b>	<b>経費率</b> <b>効率性</b> 2018年度 63.0% ▶ 2021年度 <b>50%台</b>	<b>CET 1 比率</b> <b>健全性</b> 2018年度 12.0% ▶ 中期的に <b>10%以上を維持</b>

**株主還元** 株主還元については、財務状況や市場環境に応じ、経営健全化計画における株主還元の考え方に基づきその維持・向上を目指す。  
 ※ 現在は、2020年3月25日に金融庁に提出した経営健全化計画記載のとおり、原則として国内銀行の一般的な総還元性向の水準を念頭に置きつつ、総還元性向の維持・向上を目指すとしている。

## ■新生銀行グループが社会へインパクトを与えたい価値：非財務KPI

マテリアリティ	社会へのインパクト	非財務KPI	進捗
社会・環境課題の解決に向けた役割	より多くの人が、直接・間接的に金融へアクセスできる接点を増やす	① 新生銀行グループのプラットフォームやエコシステムの展開 ② パートナー企業と共同会社によるサービス展開 ③ パートナー企業のプラットフォームやエコシステムへの参画	① 新生銀行グループによるプラットフォーム提供： ・ 3 PLATZ社によるBANKIT®アプリ「Choy-San」の提供開始 ・ BANKIT®アプリの機能拡大 ② パートナー企業と共同会社によるサービス展開 ・ 外国人エコシステムのためのCredd Financeにおける「Sendy Credit Card」および「Sendy Personal Loan（目的別ローン）」の提供開始 ・ OLTA社との中小企業・小規模事業者向けのクラウドファクタリング事業を行うanewにおける利用拡大 ・ USEN-NEXT HOLDINGS社との共同会社「USEN-NEXT フィナンシャル」における「ビジネスクレジット（個品割賦・分割払い）」および「事業用クレジットカード」「USEN-NEXTリース」の提供開始 ・ ニッセンホールディングスとの共同会社であるニッセン・クレジットサービスにおける「新生銀行 スマートカードローンプラス for ニッセン」の提供開始 ③ パートナー企業のプラットフォームやエコシステムへの参画： ・ Docomoとの協働による金融サービス提供 ・ ファミリーマートとの協働による金融サービス提供
	気候変動や社会課題の解決に資するファイナンスを拡大する	機関投資家向けビジネスにおける、 ① 新規性あるオリジネーション金額 ② 新規性あるディストリビューション金額	・ グループサステナビリティ委員会の設置 ・ グループ本社、法人ビジネスユニット、個人ビジネスユニットにて、サステナビリティ部署をそれぞれ設置 ・ 新規性のあるオリジネーション金額：2,058億円（2020年度） ・ 新規性のあるディストリビューション金額：976億円（2020年度） ・ 国内再生可能エネルギープロジェクトファイナンスの当行単独および共同アレンジ実績：2020年度：2,010億円
社会的責任の遂行	信頼できる金融サービスを安定的に提供する	・ サイバーセキュリティ確保の取り組み ・ 不正アクセス防止の取り組み	① 「新生銀行グループサイバーセキュリティ経営宣言」の策定 ② 「新生銀行グループC-SIRT」および「グループC-SIRT運営室」の設置 ③ 情報システムへのサイバー攻撃対策の実施 ④ 外部専門機関との連携 ⑤ 定期的な訓練と教育
役割と責任を果たし続けるための基盤	強固なガバナンスを有し、社員が互いの強みを尊重し、協働して新たな価値を創造する	① 取締役会のガバナンスの進化 ② エンゲージメントを高めるための従業員意識調査の実施および結果を踏まえた取り組み ③ ダイバーシティの推進	① コーポレートガバナンスの実効性 ・ 社外取締役：取締役7名のうち、5名が社外取締役 ・ 多様なスキル：スキルマトリックス(P.12参照)、女性役員が占める割合：40% ・ 社外役員で構成される指名・報酬委員会：6回開催 ② 実効性のある施策の実行（従業員エンゲージメント関連：P.15～16参照、コロナ禍の組織マネジメント関連：P.17参照） ・ コロナ禍での従業員意識調査と結果を踏まえた施策実施 ・ 金銭的報酬以外のインセンティブの設置・運営（新生グループアワード） ・ 部下のキャリア支援など管理職のチーム運営能力評価のウェイト付け、能力開発機会の強化 ・ 新ビジネス立ち上げプロジェクトなどを通じたグループ組織活性化 ③ ダイバーシティのさらなる推進（従業員エンゲージメント関連：P.15～16参照） ・ グループベースの女性管理職比率向上（2020年度：16.5%、2022年度：18%以上目標） ・ 長期雇用のみを前提としない多様な働き方・雇用形態の受入れを促進するための制度的手段 ・ ダイバーシティ推進イニシアティブへの参画（The Valuable500、イクボス同盟、経団連30%チャレンジ）

# 統合報告書2021で伝えたいこと

統合報告書2021では、人的資本を中心に、新生銀行グループが持つ目に見えない企業価値（無形資産の価値）にフォーカスしています。この目に見えない企業価値を表現する、5つのキーワードをご紹介します。



2019年度にスタートした中期経営戦略のコンセプトは、「**金融リ・デザイン**」です。新生銀行グループは銀行とノンバンクの金融機能を持つ、ハイブリッドな総合金融グループです。グループが持つ金融機能を分解し、従来の金融サービスや商品では**満たされない顧客ニーズ**に応える新しいニッチな市場を開拓していくことを目指しています。外部パートナーと協働して商品やサービスを提供することで新しい市場を開拓していくことを、「**価値共創**による成長希求」として、中期経営戦略の基本戦略のひとつとしています。この取り組みを支えるのは、多様な経験やノウハウを持った人材であり、組織であり、制度です。新生銀行グループのビジネスを支えるこれらの基本能力のことをケイパビリティと総称し、「**ケイパビリティ強化・活用**」を中期経営戦略のもうひとつの基本戦略としています。新しい商品やサービスを創発するには、多様な経験や価値観（ダイバーシティ）と、多様な価値観を認め合い、意見をぶつけ合うことができるインクルージョン（包摂）が重要です。**創発を導き出す多様性とインクルージョン（包摂）**の組織文化を、統合報告書2021では可視化します。

## 賛同するイニシアティブ

 国連グローバルコンパクト WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT	 21世紀金融行動原則 21世紀金融行動原則	 女性のエンパワーメント原則 (WEPs) In support of WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES Established by UN Women and the UN Global Compact Office	 30% Club Japan 30% Club GROWTH THROUGH DIVERSITY
 赤道原則 EQUATOR PRINCIPLES	 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)	 責任銀行原則 UN environment programme finance initiative Principles for Responsible Banking	 ポセイドン原則 POSEIDON PRINCIPLES

## ESGインデックス

MSCI 2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	THE INCLUSION OF SHINSEI BANK, LIMITED IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SHINSEI BANK, LIMITED BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.	Bloomberg Gender-Equality Index 
--	--	-------------------------------------

## 外部評価

 準なでこ NADE 2021	 くるみん 2019年認定するみん 子育てサポートしています	 がんアライアワード gan-ai-ai AWARD 2020 SILVER
-----------------------	---	---



新生銀行  
ディスクロージャー誌  
(統合報告書)



## 株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <https://www.shinseibank.com>

### 免責条項

- 本資料に含まれる当行グループの中期経営戦略には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。